

[資 料]

中学校における野外教育の現状と課題

—都内の調査結果をもとに—

阿 閉 功*・藤 岩 秀 樹**・遠 藤 大 哉***・藤本祐次郎*

(平成 11 年 5 月 17 日受付, 平成 11 年 8 月 4 日受理)

The Present Situation and the Problem of Outdoor Education at the Junior High School

—Based on the Investigation Result in the Metropolitan Area—

Isao ATOJI, Hideki FUJIWA, Hiroya ENDOU and Yujiro FUJIMOTO

As a result of the research, it was found as below.

- 1) It thinks that it educates the outdoors to the new spread in removing a point of view so far.
- 2) It hopes to introduce the outdoors education from the class, to spread out by the activity and to revise by the class.
- 3) The outdoor education needs the consideration of the ways such as how to return an experience to the usual life.
- 4) The school needs introduction from the home and consideration to the things such as for a motive to be stuck when educating the outdoors.
- 5) The teacher thinks that the outdoors education is one means that gets a big effect about the human being upbringing.
- 6) The teacher needs recognition such as that there are meaning of the outdoor education and a lot of effects.

Key words: Outdoor education, Junior high school, Present situation and problem

キーワード: 野外教育, 中学校, 現状と課題

I. はじめに

1997 年 7 月, 第 15 期中央教育審議会は「21 世紀を展望したわが国の教育の在り方について」の第一次答申を発表した。この答申では, 子どもたちに, 「ゆとり」の中で「生きる力」をはぐくむことを重視する教育の在り方について提言を行った¹⁾。また, 1998 年 7 月の第 16 期中央教育審議会の答申では, 「国際化や情報化をはじめ社会の変化に主体的に対応できる資質や能力を育成するために教科などの枠を超えた横断的・総合的な学習をより円滑に実施するための時間」として「総合的な学習の時間」を新たに創設することを提起した²⁾。この「総合的な学習の時間」は, 従来までの教育方法だけではなく, 教科の枠を超えて, 自然体験活動の推進や体験的な学

習, 問題解決的な学習, 実体験や観察・実験・発表・討論などを重視するスタイルの授業を行う時間として展開されることが望まれており²⁾, まさにこうした考え方は, 野外教育の基本方針と一致している³⁾。

このような学習方法に着目するようになった背景として, 自然や社会, 生活様式といった変化によって, 子どもたちの生活からゆとりが失われ, さらに, 学校教育での教科中心による知識偏重や偏差値教育が子どもたちを追い立て, 貴重な自由時間を奪い, 健全な発育・発達に悪影響を及ぼしているといったことが考えられる⁴⁾。

近年, こうした社会状況の中で, 自然教室推進事業やフロンティア・アドベンチャー事業, また, 青少年の野外教育月間での長期自然体験プログラムといった事業計

* レクリエーション学研究室, ** 大学院スポーツ文化・社会科学系, *** 早稲田大学人間科学部スポーツ科学科

画が次第に展開されるようになり、野外教育の必要性も広く指摘されるようになってきた⁶⁾。しかしながら、今日捉えられている野外教育の概念は曖昧で包括的であり、学校教育の現場で野外教育がどの程度理解され、実施されているのかということについての検討はきわめて少ない。よって、現在実施されている野外教育の実態を把握し、今後の課題について整理しておくことは、今後各学校において自然体験活動などを充実させ、実りある野外教育を展開していくためには必要不可欠のことであると考えた。

そこで本研究では、特に自然と接する機会の少ない都市部の中学校を対象に、各学校において展開されている野外教育の実態を把握し、これをもとに今後の課題について明らかとすることを目的とした。

II. 方 法

1. 調査対象

1997年度版、全国学校総覧にある東京都23区内すべての国公立中学校、計573校の代表者、または野外教育の実施に当たり中心となった教員各一名。

2. 調査期間

1998年(平成10年)10月1日から同年10月30日

3. 調査方法

質問紙郵送法

4. 調査内容

- 1) 野外教育の概念の捉え方とその必要性について
- 2) 野外教育としての活動の実態について(実施活動内容・実施学年・実施期間・ねらい・プログラム内容・事前事後学習・事前事後指導・指導者・活動施設・安全対策・評価以上の13項目について)
- 3) 野外教育と教科の関連について
- 4) 野外教育の日常化・生活化について
- 5) 他の機関とその連携について
- 6) 学校で実施される野外教育についての問題点
- 7) 野外教育と環境教育について

5. 回収数

回収数は207校、うち有効回答は203校

6. 分析方法

現在、各学校において行われている野外教育の活動実態を把握することが可能な項目を取り上げ、各項目ごとに単純集計を行った。なお、これら一連の統計解析には、Stat View-4.5Jを使用した。

III. 結果および考察

1. 野外教育の実施状況と位置付けについて

表1には、学校教育における野外教育の必要性についての回答結果を示した。表からわかるように98.0%(199校)の学校で野外教育の必要性を感じていることが明らかとなった。このことは、今日の教育現場が体験的な学習の機会を必要としており、野外教育への期待がいかに大きいかということを物語るものとなった。一方、「必要ではない」と回答した学校の意見として、「学校教育での野外教育は、キャンプ場などの施設を使用し、安全面からの規制が多いため意味がない」、「実施に当たっては、指導者が専門家であるほうが望ましいため」、「カリキュラムに組み込むことができない」、「学校で実施できる範囲の活動(予算や行動範囲、活動の規制)では意味がない」、「家庭教育の範囲であるため」などの回答がみられたが、このような意見は、野外教育の必要性を感じている学校においても内在しているとも考えられ、今後十分に検討していくべき課題といえる。

表2には、各学校における野外教育の実施状況についての回答結果を示したが、表からもわかるように、90.1%(183校)の学校で何らかの野外教育を実施していることが明らかとなった。また、実施していない学校が約一割存在したが、その理由のひとつとして「移動教室は実施しているが、野外教育と言えるような活動ではない」と回答する学校もあり、こうした回答や意見から、各学校での「野外教育」の捉え方の違いが実在することを示す結果となった。さらに本調査では、野外教育において実際に実施している活動についての回答を求めたが、実施している活動は、全部で15項目であった(図1)。その中で多かった回答は、「移動教室」で43.7%(80校)、次いで「林間学校」の36.1%(66校)、「遠足」の30.6%(56校)であった。こうした活動を野外教育とする背景には、図2にも示したとおり、多くの教員が「野外教育＝特別活動」という考えを持っていることが

表1 「野外教育の必要性」

単位: 校数(%)

	必要である	必要でない
合計 (N=203)	199 (98.0)	4 (2.0)

表2 「野外教育の実施状況」

単位: 校数(%)

	実施している	実施していない
合計 (N=203)	183 (90.1)	20 (9.8)

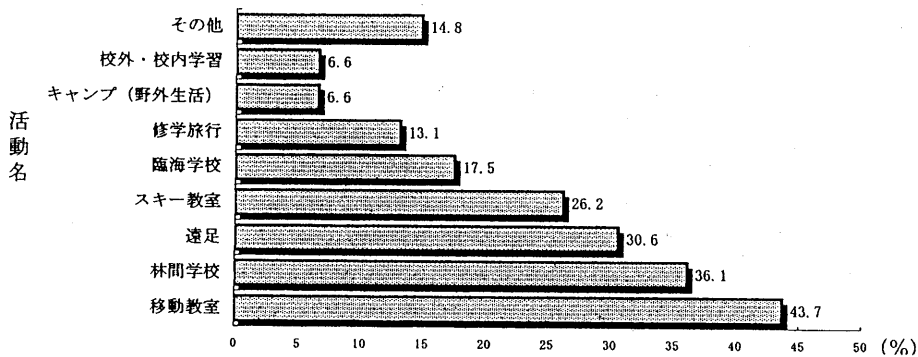


図1 「野外活動の実施内容 (複数回答)」 (n=183)

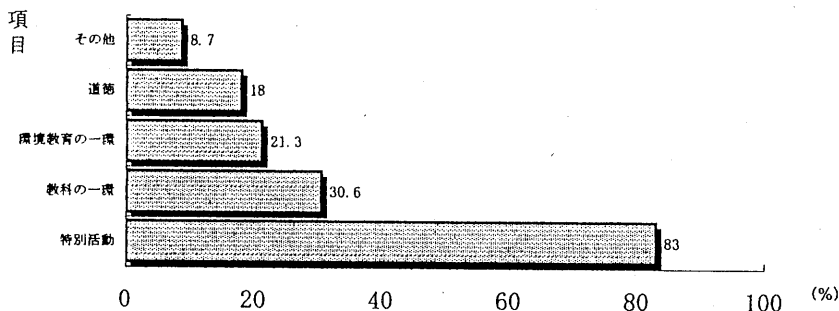


図2 「野外教育の位置づけ (複数選択)」 (n=183)

指摘できるが、このことは逆に、このような教員の意識を払拭することで、あらたな野外教育の可能性を見いだすことができるものと考えられる。

2. 教科との関連と事前・事後学習

野外教育の先駆者的なアメリカでは⁷⁾、学校でのカリキュラム内容を充実させる有効な手段として野外教育が実施されており、すべてのプログラムはカリキュラム上の教科領域にまとめられ、教室内でのカリキュラムにつながるようになってきている⁸⁾。

そこで本研究では、野外教育と教科との関連について改めて検討する必要があると考え、野外教育を実施するに当たっての事前学習、実施後の事後学習の有無について質問を行った。表3にそれらの結果について示したが、93.8% (165校)の学校で事前学習を実施していることが明らかとなった。このうち、事前学習の中で、教科と関連させた内容を実施していると回答した学校は、61.8% (102校)であった。また、野外教育を実施したあとの事後学習の有無については、94.9% (167校)の学校で事後学習が実施されていることが明らかとなった (表3)。しかしながら、事後学習において、教科と関連させた内容を行っているとは回答した学校は、わずかに17.7% (29校)という結果であった。

表3 事前学習・事後学習の有無

	事前学習	事後学習
実施している	165 (93.8)	167 (94.9)
実施していない	11 (6.3)	9 (5.1)

これらのことから、現在、各学校において実施されている野外教育は、活動を行うに当たっての導入部分を重視するものの、実施後に教科と関連させて、まとめやさらなる展開を行うといったことを軽視する傾向にあることが推察された。千足⁹⁾は、活動後の学習に視点を当て、振り返ることにより新しい発見や気づきが得られ、振り返ることから問題解決の方法を学習でき、このことが教育的な要素を含んでいるとしており、活動で得たものを教科として、もしくは授業の中で吟味、検討、補足するといったことこそが重視されるべきで、今後の野外教育は、授業から導入し、活動内で展開、再び授業に戻り概括するといった過程を取ることが望まれる。

3. 野外教育の日常化・生活化について

野外教育は、現代社会の特に都市部の子どもにとっては非日常的な場面の中での体験をもとにした教育であり、こうした非日常生活で得たさまざまな体験を日常生活に生かすことによって更なる価値が見いだされる¹⁰⁾と

表4 「日常生活と野外教育との関連」
(n=183) 単位: 校数 (%)

	関連づけている	関連づけていない
合計 (N=169)	71 (42.1)	98 (57.9)

(無回答=14)

表5 「家庭との連携」
(n=183) 単位: 校数 (%)

	行っている	行っていない
合計 (N=176)	169 (96.0)	7 (4.0)

(無回答=7)

されている。この点について平野¹¹⁾は、「日常生活から離れ、非日常に自分自身を置くことによって、普段とは違った観点から物事を見たり、考えることができるという特色を持っており、こうした非日常による体験などを日常生活に生かし還元していかなければ、わざわざ日常を離れ、非日常に身を置いて体験的な学習を行う意味が薄れてしまう」としていることから、本調査では、実際に野外教育で得た体験を日常生活に生かすような工夫を行っているか否かについての質問を行った。表4にはその回答結果を示したが、野外教育と日常生活を関連付けた工夫を行っていると回答した学校は、42.1% (71校)と半数にも満たない結果であった。このような結果は、現在各学校で実施されている野外教育がその場限りの一時的な体験のみに終始しているということを示しており、また、野外教育で得たものを日常生活に生かすといった認識が希薄となっていることを物語るものとなった。松下⁸⁾は「野外教育で身につけたことを期間中だけのものにするのではなく、日常化しなければ意味がない」とし、さらに、「非日常的な体験の中で得たよりよい行動を日常化するためにはプログラム提供者の学校や団体と家庭との連携・協力が必要である」⁸⁾とも指摘している。同様に佐野¹²⁾も、野外教育と家庭との関連の重要性について言及しており、ここでは、野外教育を実施するに当たり、「家庭への導入」、「家庭からの動機付け」といった項目が必要不可欠であると指摘している。本調査における学校と家庭との連携についての回答結果では、96.0% (169校)の学校で連携をとっているとの回答を得たものの、その内容は、「ねらいや目的、活動の説明」といった事務的なことに終始していることが明らかとなった(表5)。よって今後、充実した野外教育を実施していくに当たり、非日常で得た体験をいかに日常生活へ還元していくかという方法的な検討や、野外教育で得た体験

表6 「生徒への評価の有無」
(n=183) 単位: 校数 (%)

	評価を行っている	評価を行っていない
合計 (N=176)	120 (68.2)	56 (31.8)

を日常化・生活化するといった意識の確立、家庭からの導入や動機づけといった野外教育の実施が望まれる。

4. 野外教育の評価について

野外教育の評価に関しては、これまで多くの議論がなされている。

アメリカにおける野外教育は、教科の中に野外教育としての領域があり、評価の実施は当然のこととされている¹³⁾。しかしながら、日本においては福留の実践¹⁴⁾からも野外教育を全人教育として実施しているため、評価をすることは難しいとされている。そこで本研究では、この点について学校現場の教員がどのような観点から評価を行っているのかということを明らかにするため、野外教育における評価についての質問項目を設け、その回答結果を表6に示した。表からもわかるように、「評価を実施している」と回答した学校は68.2% (120校)であった。一方、評価を行っていない学校は31.8% (56校)であったが、その理由として、「自然の中で体験し、新しい発見をさせるための活動であるため」、「人格の形成を目標としているため」、「出来、不出来を評価するのではなく、参加した生徒が何を考え、感じたかを大切と考えるため」、「日ごろの学習、活動場面に現れるため」、「教科の一環ではないため」、「評価をしても大きく変更する点がないため」、「全体として評価を行っているが、個人の評価は時間的に難しい」などといった回答がみられた。すなわち、野外教育の意義や特性を考え、評価について確固とした考えのもとに実施していない学校もあれば、生徒に与える影響が少ない程度の活動であるために評価を行わない・行えない、といった学校もあることを示すものとなった。また、実際に評価を行っている学校では、その内容として多くが、感想文や提出物の出来、不出来を評価するといった評価方法をとっていた。

5. 野外教育のねらいと効果について

野外教育は「各教科」「特別活動」「道徳」といった中でそれぞれに関連した実施が望まれている¹⁶⁾。つまり、野外教育には幅広いねらいや効果があると考えられている¹⁵⁾。

表7には、現在各学校で実施している野外教育において、特に重視しているねらい(上位10項目)についての回答結果を示したが、野外教育のねらいとして、「自然に

親しむ態度を育成」が最も多く 88.5% (162 校), 次いで「協力的態度の育成」「人間関係の育成」の両項目が 61.8% (113 校), 「規律ある生活習慣の育成」が 55.2% (101 校), 「自然についての知識や理解を促す」が 50.3%(92 校) となり, 以上の項目が半数以上の学校で重視されているねらいであることが明らかとなった。

では, 意図しているねらいに対して野外教育が与える教育的効果はいかなるものであろうか。表 8 には本調査で実施した「野外教育を実施して教育的な効果を得ることができましたか」についての回答結果を示したが, 88.0% (161 校) の学校で, 野外教育の実施により, 何ら

表 7 「野外教育のねらい (複数選択)」

(n=183)

項 目	校数	(%)
自然に親しむ態度を育成	162	88.5
協力的態度の育成	113	61.7
人間関係の育成	113	61.7
規律ある生活習慣の育成	101	55.2
自然についての知識や理解を促す	92	50.3
健康・体力づくり	82	44.8
友達づくり	77	42.1
教師との交流を深める	71	38.3
基本的生活習慣の育成	66	36.1
責任感の育成	62	33.9

表 8 「野外教育の教育的効果」

(n=183)

項 目	校数	(%)
十分効果があった	106	57.9
どちらかといえば効果があった	55	30.1
どちらかといえば効果がなかった	0	0
まったく効果がなかった	0	0

無回答 (n=22)

かの教育的効果を得ることができたと回答している。またその具体的効果については, 「協力的態度の育成が育成できた」, 「自然に親しむ態度が育成できた」, 「人間関係の育成 (教師との交流, 友達づくり)」, 「自然についての知識や理解を促す」, 「社会性の向上」といった意見が得られた。つまり教員は, 野外教育は人間育成に関して大きな効果を得ることが可能であると考えており, 人格の完成を目的とする学校教育において, 野外教育を実施することは有効な一手段であると考えていることがうかがえた。

6. 野外教育実施上の問題点について

野外教育実施におけるさまざまな教育的効果については先に述べてきた。しかしながら, こうした効果があるにもかかわらず, なぜ野外教育が学校教育のなかで拡がりをみせなかったのかという点について若干の検討を加えたい。

表 9 には, 各学校現場において, 野外教育を実施するに当たっての問題点についての回答結果 (上位 10 項目) を示した。表からもわかるように, 「教員の負担が大きすぎる」が, 54.2% (110 校) と最も多く, 次いで「教員数の不足」が 49.3% (100 校) となり, 実に 10 項目中 8 項目が教員や指導者に関しての問題であることが明らかとなった。このような教員や指導者といった問題については, 先行研究などですでに指摘されてきた事項ではあるが, 現在でもなおこれらの問題が改善されていない状況にあることがよくわかる。星野¹⁶⁾は, 野外活動を指導できず, ほとんど引率だけで終わってしまう教員があまりにも多いことを危惧しているが, 今後, 実りある野外教育を実施していくに当たっては, まずこの教員・指導者の問題を早急に解決する必要がある。

表 9 「野外教育の実施を困難にする条件 (複数回答)」

単位: 校数 (%)

項 目	実施校 (n=183)	未実施校 (n=20)	合 計 (N=203)
教員の負担が大きすぎる	105 (57.4)	5 (25.0)	110 (54.2)
教員数の不足	90 (49.2)	10 (50.0)	100 (49.3)
実施期間中, 他の学年の授業に支障をきたす	65 (35.5)	8 (40.0)	73 (36.0)
時間的余裕がない	46 (25.1)	8 (40.0)	54 (26.6)
教員の勤務時間体制に問題がある	37 (20.2)	5 (25.0)	42 (20.7)
忙しく事前の準備ができない	40 (21.9)	0 (0.0)	40 (19.7)
教員の知識や経験が不足	33 (18.0)	5 (25.0)	38 (18.7)
教員に対して参加児童・生徒が多すぎる	27 (14.8)	5 (25.0)	32 (15.8)
事故や安全に問題がある	27 (14.8)	5 (25.0)	32 (15.8)
予算や費用が高い	30 (16.4)	1 (5.0)	31 (15.3)

IV. ま と め

本研究の結果、以下の知見を得た。

- 1) 野外教育を実施している学校は90.1%にも関わらず、多くの教員が「野外教育＝特別活動」という意識をもっていることが示唆された。
- 2) 各学校現場では、野外教育を実施するに当たり、教員・指導者数の不足を一番の問題点として考えていることが明らかとなった。
- 3) 現在各学校において実施されている野外教育は、活動を行うに当たっての導入部分を重視するものの、実施後に教科と関連させてまとめや更なる展開を行うといったことを軽視する傾向にあること、さらに野外教育がその場限りの一時的な体験のみに終始していることがうかがえた。
- 4) 野外教育についての評価を実施している学校は、68.2%であったが、その内容は、感想文や提出物の出来・不出来を評価するといった方法をとっているにすぎないことが明らかとなった。
- 5) 教員は、野外教育が人間育成に関して大きな効果を得ることができると考えており、人格の完成を目的とする学校教育において野外教育を実施することは、有効であると捉えていることが推察された。

以上のことから、今後実りある野外教育を展開していくに当たり、以下の課題を提起するに至った。

- ① 教員・指導者数の不足といった問題が挙げることから、教員の多忙化を軽減しつつ、子どもにとってプラスになるような指導システムを、教員以外の指導者の確保も含めて構築する。
- ② 活動実施後の振り返りや概括、更なる展開や、教科と関連させた事後学習を充実させる。
- ③ 平成12年度から先行実施が可能となった「総合的な学習の時間」において、野外教育を積極的に導入し、確実に成果が上がる野外教育のプログラム内容と指導方法について実践的に検証する。

引用・参考文献

- 1) 文部省：「21世紀を展望したわが国の教育の在り方について」。
- 2) 学校運営研究：「教育課程審議会答申前文と重点項目の解説」，明治図書，学校運営研究9月臨時増刊号，No. 1437 (1996)。
- 3) 飯田 稔：「野外教育の動向」，学校体育，51(7)，pp. 14-16 (1998)。
- 4) 飯田 稔：「野外教育の見方，考え方」，青少年問題，42(7)，pp. 11-17 (1995)。
- 5) 吉田 章：「自然教室を事例としたわが国における野外教育活動の実態に関する調査」，筑波大学体育科学系紀要，11，pp. 45-50 (1988)。
- 6) 青少年の野外教育に振興に関する調査研究協力者会議：「青少年の野外教育の充実について(報告)」(1996)。
- 7) 栗原敦雄，柴沼晶子(編著)：「開かれた学校と学習の体験化」，教育開発研究所，東京，p. 165 (1992)。
- 8) 日本野外教育学会：野外教育研究，1(1)，pp. 11-14 (1997)。
- 9) 千足耕一：「野外教育とその指導」，女子体育，38(9)，pp. 42-44 (1996)。
- 10) 松下俱子：「生涯に亘る野外学習の基礎をつくる教育」，社会教育，No. 613，pp. 14-16 (1997)。
- 11) 平野吉直：「現代青少年のかかえる問題点と野外教育の意義」，社会教育，No. 613，pp. 18-20 (1997)。
- 12) 佐野 豪：「子どものための野外教育」，奏流社，東京，p. 95 (1979)。
- 13) J. W. Smith, R. E. Carlson, Comp.: 「OUTDOOR EDUCATION second edition」，PRENTICE-HALL, INC., ENGLEWOOD CLIFFS, NEW JERSEY, p. 304, UNKNOWN.
- 14) 福留 強：「青少年の野外活動と教育」，明治図書，東京，p. 188 (1974)。
- 15) 束原昌郎：「野外活動の教育的意義」，体育科教育，42(6)，pp. 14-17 (1994)。
- 16) 星野敏男：「野外活動の指導者養成をめぐる現状と問題点」，No. 458，pp. 16-20 (1994)。